

□東日本大震災におけるボランティア活動と、 今後の支援活動

コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表
支援者のための支援センター TOMONY 共同代表
一般社団法人 コミュニティ・4・チルドレン代表理事

栗原英文

はじめに

東日本大震災はあまりに大きな災害でした。広域で甚大な被害に、何十万人ものボランティアが各所に駆け付けましたが、点もしくは線の支援の連続だったのではないのでしょうか。

しかし、ボランティアの存在は大きく、一人ひとりの「助けて」「何とかしてあげたい」と言う自発的で能動的な行動は、被災された方々の多くに、勇気や希望を届けました。一方で、そのボランティアの力を最大限活かすための面的な支援体制づくりのチャレンジと苦悩、努力がありました。

東日本大震災（以降“大震災”）におけるボランティアによる支援活動では、これまでは見られなかった新たな支援者の登場と、様々な新しい取り組みが行われました。その取り組みの一端を紹介するとともに、災害ボランティア活動の意義と役割の整理を試み、今後、東北における支援活動に求められることについて述べたいと思います。

多様な担い手による支援、支援者間の協働

大震災におけるボランティア活動は、全国各地や海外からも多くのボランティアが参加したことに加えて、海外で活動する日本の NGO が国内災

害の支援活動にほぼ初めて参加しました。

また、企業が積極的に職員をボランティアに派遣したことも特徴です。CSR（企業の社会的責任を果たす）の一環として本業の支援に加え、企業人ボランティアを派遣するプログラムを作り、社員を積極的に被災地に派遣しました。経団連調べによると、職員の派遣に取り組んだ企業259社は、述べ181,979人の職員を派遣しました。この企業人ボランティアには、大きく2つの形態が見られます。1つは、IT環境の構築、ホームページ等の更新、医療関係人材の調整、物資管理など専門性を活かした活動です。もう一つは、ボランティアバス等の組織単位での活動です。専門性を活かした活動では社内での引継ぎがしっかりしており、組織単位での活動では、自主性に加え統率力が見られました。平時には、プロボノが注目されるように、企業人の災害時のボランティア活動に、期待を寄せるところです。（経団連「被災者・被災地支援アンケート調査結果」（2012年3月公表））

大学ボランティアセンターや大学間連携による取り組みも行われました。たとえば、岩手県立大学の学生たちを中心に行われている「いわて GINGA - NET」では全国の大学に呼びかけ、140余りの大学から多くの学生が被災地で活動しています。

被災地の災害ボランティアセンターでは、被災地の社会福祉協議会が中心となって岩手・宮城・福島県の3県に104センター、全国では合計196センターが開設されました。全国の都道府県・市区町村社会福祉協議会、そして全国社会福祉協議会は災害ボランティアセンターの運営に職員を派遣し、岩手県で1万3442人、宮城県で1万3358人、福島県で8250人が、1週間単位のクールで活動しました。企業・労働組合・NPO/NGOのスタッフも災害ボランティアセンターの運営支援を行い、被災者を支援する多様な活動を展開しました。

筆者が所属する災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されるネットワーク組織）では、岩手・宮城・福島に県域の調整役を配置し、2011年3月12日～2012年3月31日の間に、3県24か所の災害ボランティアセンターに述べ4,933人

の運営支援者を派遣しました。人の支援に加え、活動拠点となるプレハブの提供や資機材の調達とストックヤードの設置など、災害ボランティア活動に必要な「人」「物」「金」「情報」などの環境整備を行いました。

新たな協働の形

被災地では、政府、自治体、自衛隊、日本赤十字社、社会福祉協議会、NPO/NGO等々さまざまな支援機関が、それぞれの持ち場で支援活動を展開しました。その中で、新たな連携と支援プログラムが生まれました。

その一つが、仮設住宅での生活開始時期の生活支援物資の提供です。救援物資は、一般的に指定避難所を拠点として、被災した住民に配布されます。福島県新地町では、町に寄せられた救援物資



の中から仮設住宅入居者（500戸）に対し、生活開始時期に必要なと思われる物資を払い出しました。町が開示した入居世帯情報をもとに、町職員、町民、ボランティア、自衛隊が協力して、パッキングし入居前に各仮設住宅戸内に配布しました。

筆者は、このプログラムを、宮城県が保管している救援物資の新たな活用方法として国や宮城県などに紹介し、行政、自衛隊、NGO、ボランティア、大学関係者の連携による仮設住宅での生活応援スターターキットが生まれました。他にも、宮城県石巻市などで自衛隊が主食である米飯を、NGOが副食を炊き出しし、住民の食を支えるという過去に例を見ない連携プレーが実施されました。

課題や批判

行政や企業の中には、ボランティア活動に対する無理解によるトラブルや課題も見受けられました。ボランティアが、自治体から安い労働力として扱われたり、チャリティーイベントの設営や復旧工事の手伝いをさせられた事もありました。一部、一時的とは言え本来公的機関が果たすべき役割や有償で請け負った業務を、ボランティアに担わせるのは言語道断です。

災害ボランティアセンターについては、被災各地の状況の変化や時間の経過、ニーズに対応する活動を新たに企画したり、駆けつけたボランティア自身が活動を生み出していけるようなサポートが各所で見られましたが、一方では、発災当初やゴールデンウィークに、県外あるいは市町村外からのボランティアを受け付けない災害ボランティアセンターがあったこと、ボランティアがむやみに被災地に入ることに自粛を促すような発信がなされたこと等に対し批判的な意見が出されました。学識者や有識者の中には、阪神・淡路大震災以降、災害ボランティアセンターとコーディネーション機能を整備してきたことへの弊害を指摘し、コーディネーターの不要論を唱える方もありました。

大震災は、あまりに広範囲で特に沿岸部の地域事情の違いがあります。また、地震、津波、放射能という異なる被害が発生した上に、地元の支援機関は拠点や役職員までも失いました。地元支援者は、誰もが被災しながら活動していました。

こうした困難な状況下で地元の災害ボランティアセンターや他の支援機関・団体の役割と機能が十分に果たせない事情や状況を踏まえ、批判、非難、批評に留まらず、被災した方々の生活再建をどうやって叶えていくかを知恵を交換し、協議し、実践していくことが大切です。どうやって本来求められる災害ボランティア活動の支援機能を果たせるのか互いに知恵を出し合い、力を合わせて取り組む事が必要だったのではないのでしょうか。

災害ボランティア活動の目的

災害時のボランティア活動の目的は、被災された一人ひとりの『生活の再建』を目指し支援することです。被災した地域に暮らす住民の視点に立ち、そこに公的支援、専門支援に加え、災害ボランティア・市民活動の力を届けることによって、被災地域の方々の自力、ご近所の助け合い、地域の支え合いの力の回復を果たすことです。

復旧と復興、生活再建の主体は、そこに暮らし、日常を過ごしてきた住民であり、歴史を積み重ねてきた地域であることを忘れてはなりません。

「一人ひとりが社会を構成する重要な一員であるということを知覚し、主体的・自発的に社会のさまざまな課題やテーマに取り組む」（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会）というボランティア活動の意義を理解し、災害によって低下している自助力や地域力のギャップをどのようにして埋めるのか、どのような役割を担えるのかを考え行動することが重要です。

国や県、自治体などの公的機関も、医療・保健・精神などの専門機関も、はたまた民生児童委員、自治会関係者も、災害ボランティア活動の意

味や意義を認識し、協力・連携・協働することが大切です。

東北における今後の支援活動に求められること

今後、息長く支援活動を続けていくために、何が求められているのでしょうか。大震災で生まれた新しい取り組みや動きをさらに発展させていくことも重要ですが、住民主体の復興が進むことが第一です。東北の方々が本来の生活リズムやペースを取り戻しながら、こうありたい暮らし、こうありたい地域を目指して行くことです。慢性疲労を抱える方も多い中、できれば「省エネでゆっくりと」「適度に休み」「上手に力を抜いて」歩めるように寄り添い、思いや願いを汲み取っていきたいと思います。

私や私の仲間たちは、次のような視点で支援活動に取り組んでいます。

- 復興や回復、合意形成に必要な時間づくり、場づくりの支援。
- 住民同士、お互いに見守りあい、寄り添えるための支援。
- 人生の主人公は地域の一人ひとり、これか

らの暮らしぶりを自己決定できることへの支援。

- 被災した方々が、問題解決力や協働実践力を高めることのできる支援。
- 被災しながら支援にあたっている「支援者への支援」。
- 「一人一人の人間が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができるようにすること」（東日本大震災災害復興基本法）＝復興の実現には、生活全体を支えることを考え支援にあたること。

大震災は、家族、友人、人と人のつながりを大切にすること、日常生活エリアでセーフティネットを強化すること、自治会、民生児童委員、ボランティアなど、それぞれの活動がつながり日頃の取り組みを再点検することの必要性などたくさんのごことを私たちに示唆しました。

いずれにしても、私たちが目指すのは、「一人ひとりを大切にする、つながりのある地域」です。平時の支え合いがあるからこそ災害時にも助け合える地域＝『災害にも強い地域づくり』に、東北でも日本のどこででも取り組むことではないでしょうか。